

**2020 年度**

**東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告**

**2022 年 2 月**

註:「東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告」  
は、2017 年 9 月までは 3 年に 1 度刊行されて  
いたが、ファクトブックの性格をもたせるため、  
前号より年刊とした。

# 目 次

## 第 1 部 経済学研究科・経済学部の概要（2020 年度）

- 1 沿革
- 2 組織
  - （ 1 ） 組織図
  - （ 2 ） 教 職 員 数
  - （ 3 ） 教 員 一 覧
  - （ 4 ） 職 員（係長・専門職員以上）
- 3 学 生 関 係
  - （ 1 ） 学 生 数
  - （ 2 ） 外国人留学生数
  - （ 3 ） 修了・卒業生数
  - （ 4 ） 学位授与者数
  - （ 5 ） 学生の出身地別在学者数一覧
  - （ 6 ） 修了・卒業生進路一覧
- 4 学 術 交 流
  - （ 1 ） 学術交流協定校
  - （ 2 ） 外国人研究者受入れ状況
  - （ 3 ） 教員の海外渡航状況
- 5 科学研究費
- 6 予 算
- 7 建 物 面 積
- 8 蔵 書 数

## 第 2 部 2020 年度における経済学研究科・経済学部の取組

1.

**経済学研究科・経済学部  
の概要  
(2020年度)**

# 1 沿革

大正 11 年 8 月 (1922 年)	法文学部 (8 講座) が設置され、経済学講座として発足した。
大正 13 年 7 月 (1924 年)	法文学部に経済学第二講座が増設された。
大正 14 年 8 月 (1925 年)	法文学部に経済学第三, 経済学第四, 経済学第五及び財政学の 4 講座が増設された。
昭和 22 年 10 月 (1947 年)	東北帝国大学が東北大学に改められた。
昭和 24 年 1 月 (1949 年)	法文学部に経済統計学講座が増設された。
昭和 24 年 4 月 (1949 年)	長谷田泰三教授, 学部長に就任。
昭和 24 年 4 月 (1949 年)	学制改革により法文学部から分離独立し、経済学部となった。 * 学部発足当時の講座:経済学第一, 経済学第二, 経済学第三, 経済学第四, 経済学第五, 財政学, 経済統計学 (7 講座)
昭和 24 年 5 月 (1949 年)	新制度による東北大学が設置された。
昭和 25 年 4 月 (1950 年)	経済政策論講座が増設された。
昭和 25 年 5 月 (1950 年)	服部英太郎教授, 学部長事務取扱に就任。
昭和 25 年 6 月 (1950 年)	服部英太郎教授, 学部長に就任。
昭和 26 年 4 月 (1951 年)	経済学史講座が増設された。
昭和 27 年 4 月 (1952 年)	会計学講座が増設された。
昭和 28 年 3 月 (1953 年)	東北大学に大学院が設置された。
昭和 28 年 5 月 (1953 年)	大学院経済学研究科に経済学専攻 (修士課程及び博士課程が設置された。
昭和 29 年 6 月 (1954 年)	中村重夫教授, 学部長に就任。
昭和 31 年 4 月 (1956 年)	経営学講座が増設された。
昭和 31 年 6 月 (1956 年)	木下 彰教授, 学部長に就任。
昭和 35 年 4 月 (1960 年)	末永茂喜教授, 学部長に就任。
昭和 35 年 4 月 (1960 年)	経営組織論講座が増設された。
昭和 38 年 4 月 (1963 年)	中村吉治教授, 学部長に就任。
昭和 42 年 4 月 (1967 年)	鍋島 達教授, 学部長に就任。
昭和 42 年 4 月 (1967 年)	日本経済論講座が増設された。
昭和 43 年 4 月 (1968 年)	経営学科が設置された。
昭和 43 年 6 月 (1968 年)	経営学科に経営学, 経営組織論, 会計学の 3 講座が経済学から振替えられた。 * 経済学科講座:経済原論, 経済史, 農業経済学, 金融論, 社会政策論, 財政学, 経済統計学, 経済政策論, 経済学史, 日本経済論 (10 講座) * 経営学科講座:経営学, 経営組織論, 会計学 (3 講座)
昭和 44 年 4 月 (1969 年)	斎藤晴造教授, 学部長事務取扱に就任。
昭和 44 年 5 月 (1969 年)	経営学科に監査論講座, 経営分析論講座, 経営工学講座が増設された。
昭和 45 年 1 月 (1970 年)	米沢治文教授, 学部長事務取扱に就任。
昭和 45 年 3 月 (1970 年)	芳賀半次郎教授, 学部長事務取扱に就任。

昭和45年4月(1970年)	経営学科に経営史講座、マーケティング講座が増設された。
昭和46年4月(1971年)	芳賀半次郎教授、学部長に就任。
昭和46年4月(1971年)	経営学科に管理会計論講座、経営労務論講座が増設された。
昭和49年4月(1974年)	経済学研究科に経営学専攻(修士課程)が設置された。
昭和50年4月(1975年)	原田三郎教授、学部長に就任。
昭和51年4月(1976年)	経済学研究科に経営学専攻(博士課程)が設置された。
昭和51年5月(1976年)	経済学科に経済原論第二講座が増設された。
昭和51年10月(1976年)	田中菊次教授、学部長に就任。
昭和53年10月(1978年)	嶋田 隆教授、学部長に就任。
昭和55年10月(1980年)	竹内 清教授、学部長に就任。
昭和57年10月(1982年)	加藤勝康教授、学部長に就任。
昭和59年10月(1984年)	服部文男教授、学部長に就任。
昭和60年4月(1985年)	経済学科を大講座制に改組し、経済理論、経済史、経済政策、経済統計学、現代経済の5大講座が設置された。
昭和61年4月(1986年)	経営学科を大講座制に改組し、経営学、会計学、経営工学、経営政策の4大講座が設置された。
昭和61年10月(1986年)	村岡俊三教授、学部長に就任。
昭和63年10月(1988年)	原澤芳太郎教授、学部長に就任。
平成2年4月(1990年)	大槻幹郎教授、学部長に就任。
平成4年4月(1992年)	篠塚信義教授、学部長に就任。
平成5年3月(1993年)	教養部が廃止された。
平成6年4月(1994年)	大学院コースが設置された。
平成7年3月(1995年)	馬渡尚憲教授、学部長に就任。
平成9年4月(1997年)	経済学研究科に現代応用経済科学専攻(博士課程)(独立専攻)が設置された。
平成10年4月(1998年)	経済学研究科経済学専攻が整備された(重点化)。
平成11年3月(1999年)	坂巻 清教授、学部長・研究科長に就任。
平成11年4月(1999年)	経済学研究科経営学専攻が整備された(全専攻重点化)。
平成13年3月(2001年)	堀 元教授、研究科長・学部長に就任。
平成14年4月(2002年)	プロフェッショナルコース会計プログラムを開講。
平成15年3月(2003年)	栗山規矩教授、研究科長・学部長に就任。
平成15年4月(2003年)	プロフェッショナルコース公共経済政策プログラムを開講。
平成16年4月(2004年)	国立大学法人東北大学となった。
平成17年4月(2005年)	日野秀逸教授、研究科長・学部長に就任。
平成17年4月(2005年)	経済学研究科を改組し、経済経営学専攻(博士課程)、会計専門職専攻(専門職学位課程)が設置された。
平成17年7月(2005年)	地域イノベーション研究センターが設置された。
平成18年9月(2006年)	中小企業政策(中小機構)寄附講座が設置された(～平成20年9月14日)。
平成20年4月(2008年)	佃 良彦教授、研究科長・学部長に就任。

平成 20 年 4 月 (2008 年)	地域経済金融論 (七十七銀行) 寄附講座が設置された (~平成 22 年 3 月 31 日)。
平成 22 年 10 月 (2010 年)	経済経営学国際教育プログラム (International Program in Economics and Management (IPEM)) を開講。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	大滝精一教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	地域イノベーション研究センターが片平キャンパスへ移転。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	震災復興研究センターが設置された。
平成 23 年 5 月 (2011 年)	会計大学院が片平キャンパスへ移転。
平成 24 年 5 月 (2012 年)	地域イノベーションプロデューサー塾が開設された。
平成 25 年 4 月 (2013 年)	サービス・データ科学研究センターが設置された。
平成 26 年 4 月 (2014 年)	秋田次郎教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 26 年 4 月 (2014 年)	英語による外国人・日本人共修プログラムである, 高度グローバル人材コースを含む Global Program in Economics and Management (GPEM) が開設された。
平成 27 年 4 月 (2015 年)	高齢経済社会研究センターが設置された。
平成 27 年 4 月 (2015 年)	会計専門職専攻に国際会計政策コース (International Graduate School of Accounting Policy (IGSAP)) が設置された (東京教室) (~令和 3 年 3 月 31 日)。
平成 27 年 5 月 (2015 年)	地域イノベーションアドバイザー塾が開設された。
平成 29 年 4 月 (2017 年)	照井伸彦教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 30 年 4 月 (2018 年)	学部・大学院一貫教育プログラム (データ科学、高齢社会の地域公共経済政策、日本の経済・経営) が開設された。
令和 2 年 4 月 (2020 年)	守健二教授, 研究科長・学部長に就任。
令和 2 年 4 月 (2020 年)	ビジネスアカウンティングコースが設置された。

## 2 組織

### (1) 組織一覧

#### 研究科

- 経済経営学専攻
  - ・経済基盤講座
  - ・経営基盤講座
  - ・現代経済講座
  - ・システム科学講座
  - ・現代経営講座
  - ・医療福祉講座
  - ・地域政策講座
  - ・グローバルシステム講座
- 会計専門職専攻
  - ・会計領域
  - ・経済と経営領域
  - ・ITと統計領域
  - ・法と倫理領域

#### 教育研究施設

- 地域イノベーション研究センター
- サービス・データ科学研究センター
- 震災復興研究センター
- 高齢経済社会研究センター

#### 教育研究支援組織等

- 研究推進・支援センター
- 国際交流支援室
- 図書室

#### 学部

- 経済学科
- 経営学科

#### 事務部

- 総務企画係
- 教務係
- 会計大学院係

## (2) 教職員数

(R2.5.1現在)

教授	准教授	講師	助教	助手	小計	特任教員 その他	事務職員	合計
31	18	5	5	5	64	4	11	79

## (3) 教員一覧

研究科長・学部長 守 健 二  
副研究科長・副学部長 小田中 直 樹  
〃 吉 田 浩

経済経営学専攻
---------

専攻長 北 川 章 臣

経済基盤講座	専門科目	学部の所属学科, 他専攻兼任
教授 長谷部 弘	日本経済史	経済学科
〃 三宅 充 展	理論経済学Ⅰ	〃
〃 守 健 二	政治経済学Ⅰ	〃
〃 小田中 直 樹	社会思想史	〃
〃 北 川 章 臣	理論経済学Ⅱ	〃
〃 川 名 洋	西欧経済史	〃
〃 大瀬戸 真 次	経済計画論	〃
准教授 古 谷 豊	経済学史	〃
〃 植 松 良 公	経済データ科学	〃
経営基盤講座	経営学原理	経営学科
准教授 高 浦 康 有	マーケティング管理論	〃
〃 一 小 路 武 安		
現代経済講座	国際金融論	経済学科
教授 秋 田 次 郎	環境経済学	〃
〃 日 引 聡	産業組織論	〃
〃 泉 田 成 美	経済政策	〃
准教授 黒 瀬 一 弘	社会政策	〃
〃 石 塚 史 樹		
システム科学講座	マーケティング・リサーチ	経営学科
教授 照 井 伸 彦	経営工学	〃
〃 伊 藤 健	経済統計学	経済学科
〃 松 田 安 昌	意志決定論	経営学科長
〃 鈴 木 賢 一	計量経済学	経済学科
准教授 千 木 良 弘 朗	経営統計学	経営学科
〃 石 垣 司		
現代経営講座	経営組織論	経営学科
教授 藤 本 雅 彦	証券投資論	〃
〃 室 井 芳 史	経営史	〃
准教授 結 城 武 延	経営戦略論	〃
〃 山 崎 喜 代 宏	金融論	〃
講師 浅 野 康 司		



医療福祉講座

教授	<a href="#">吉田 浩</a>	加齢経済	経済学科
〃	<a href="#">佐々木 伯朗</a>	財政	経済学科長
〃	<a href="#">西出 優子</a>	非営利組織論	経営学科
准教授	<a href="#">若林 緑</a>	福祉経済	経済学科
〃	<a href="#">湯田 道生</a>	医療経済	〃

地域政策講座

教授	<a href="#">増田 聡</a>	地域計画	経済学科
〃	<a href="#">福嶋 路</a>	地域企業論	経営学科
准教授	<a href="#">酒井 健</a>	サービス経営論	〃

グローバルシステム講座

教授	<a href="#">川端 望</a>	産業発展論	経済学科
〃	<a href="#">永易 淳</a>	国際経済	〃
〃	<a href="#">日置 史郎</a>	アジア経済論	〃
准教授	<a href="#">菅原 歩</a>	グローバル経営史	経営学科
〃	<a href="#">金 熙珍</a>	国際経営	〃

会計専門職専攻

専攻長 青木 雅明

会計領域

教授	<a href="#">青木 雅明</a>	管理会計	経営学科、経済経営学専攻 (兼)
〃	<a href="#">榊 正壽</a>	監査制度	〃
〃	<a href="#">木村 史彦</a>	財務諸表分析	〃
〃	<a href="#">成田 由加里</a>	簿記	〃
〃	<a href="#">西村 一幸</a>	原価計算	〃
〃	<a href="#">小粥 純子</a>	監査計画の編成法	〃
〃	<a href="#">樋口 尚文</a>	国際会計基準	〃
准教授	<a href="#">嘉本 慎介</a>	コーポレート・ファイナンス	経営学科、経済経営学専攻 (兼)
〃	<a href="#">松田 康弘</a>	コストマネジメント	〃
〃	<a href="#">吉永 裕登</a>	財務会計	〃
講師	<a href="#">尾関 規正</a>	財務諸表	〃
〃	<a href="#">亀岡 恵理子</a>	監査	〃

経済と経営領域

教授	ROMAN RAYMOND SCOTT	ビジネス・コミュニケーション	経営学科
----	---------------------	----------------	------

ITと統計領域

教授	<a href="#">樋地 正浩</a>	情報システム設計	
----	-----------------------	----------	--

法と倫理領域

教授	<a href="#">工藤 克宜</a>	法人税法	経営学科
〃	<a href="#">大谷 潤</a>	企業法	〃
〃	<a href="#">小川 恭史</a>	金融行政	〃
〃	<a href="#">加藤 暢一</a>	会計企業倫理	〃

国際会計政策コース

教授	<a href="#">石橋 善一郎</a>	Corptate Finance and Cash Flow Management
講師	<a href="#">Hartley Ryan</a>	Public Policy Formation in Practice
特任講師	阿部 孝	Cross Section of Multiculture
助教	<a href="#">Wong Yiu Wai</a>	Tax Accounting
特任助教	金香 淑	

地域イノベーション研究センター センター長(兼)	藤 本 雅 彦	
サービス・データ科学研究センター センター長(兼) 特任助教	松 田 安 昌 <a href="#">李 銀 星</a>	
震災復興研究センター センター長(兼)	藤 本 雅 彦	
高齢経済社会研究センター センター長(兼) 助 教 特任助教	吉 田 浩 <a href="#">岡 庭 英 重</a> <a href="#">陳 鳳 明</a>	
政策デザインラボ ラボ長(兼)	日 引 聡	
特定研究教員 准教授 講 師	<a href="#">凶 齋 大</a> <a href="#">小 寺 寛 彰</a>	
プログラム支援教員 助 教 〃 〃	<a href="#">September Jeremy Ryan</a> <a href="#">張 婷 婷</a> <a href="#">中 山 愛 子</a>	
国際交流支援室 室長(兼)	吉 田 浩	
研究推進・支援センター センター長(兼)	増 田 聡	
助手 助 手 助 手 助 手 助 手	柄 目 美 香 村 野 望 美 平 松 美 恵 須 田 久美子	研究科長室 図書室 研究推進・支援センター 会計大学院事務分室

(4) 職員(係長・専門職員以上)

事 務 長	金 子 雅 人
総務企画係長	安 達 雪 絵
教 務 係 長	原 田 誠 子
会計大学院係長	佐 藤 和 宏
地域イノベーション研究センター専門職員	倉 田 美 子

※各教員の氏名からresearchmapにリンクしています。

### 3 学生関係

#### (1) 学生数

大学院学生

(R2.5.1現在)

区分	博士課程前期2年の課程						専門職学位課程						博士課程後期3年の課程						合計			
	1年		2年		計		1年		2年		計		1年		2年		3年				計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
専攻																						
経済経営学専攻	50	58	50	59	100	117	-	-	-	-	-	-	20	14	20	14	20	21	60	49	160	166
会計専門職専攻	-	-	-	-	-	-	40	34	40	63	80	97	-	-	-	-	-	-	-	-	80	97
計	50	58	50	59	100	117	40	34	40	63	80	97	20	14	20	14	20	21	60	49	240	263

学部学生

(R2.5.1現在)

区分	1年		2年		計		3年		4年		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
経済学科	130	269	130	274	260	543	140	143	140	172	280	315
経営学科	130		130		260		140	134	140	160	280	294
学科未決定	-	-	-	-	-	-	-	5	-	1	-	6
計	260	269	260	274	520	543	280	282	280	333	560	615

研究生及び科目等履修生

(R2.5.1現在)

	研究生	科目等履修生	特別聴講学生	特別研究学生	計
大学院	0	0	0	2	2
学部	7	0	4	0	11

#### (2) 外国人留学生数

(R2.5.1現在)

区分	学部学生	大学院学生			学部研究生	大学院研究生	総計
	1-4年	前期2年の課程	専門職学位課程	後期3年の課程			
パキスタン	( )	1 ( 1 )	( )	( )	( )	( )	1 ( 1 )
ネパール	( )	( )	1 ( 1 )	( )	( )	( )	1 ( 1 )
マレーシア	1 ( 0 )	1 ( 0 )	( )	( )	( )	( )	2 ( 0 )
韓国	3 ( 1 )	( )	( )	( )	( )	( )	3 ( 1 )
ベトナム	( )	4 ( 3 )	( )	3 ( 3 )	( )	( )	7 ( 6 )
中国	5 ( 2 )	82 ( 44 )	20 ( 9 )	22 ( 11 )	7 ( 2 )	( )	136 ( 68 )
台湾	1 ( 0 )	2 ( 0 )	( )	1 ( 1 )	( )	( )	4 ( 1 )
トルコ	( )	1 ( 0 )	( )	( )	( )	( )	1 ( 0 )
ナイジェリア	( )	1 ( 1 )	( )	( )	( )	( )	1 ( 1 )
モロッコ	( )	( )	( )	1 ( 1 )	( )	( )	1 ( 1 )
南アフリカ	( )	( )	( )	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
パラグアイ	( )	1 ( 0 )	( )	( )	( )	( )	1 ( 0 )
コロンビア	( )	1 ( 0 )	( )	( )	( )	( )	1 ( 0 )
パナマ	( )	1 ( 1 )	( )	( )	( )	( )	1 ( 1 )
ドイツ	( )	( )	( )	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
スロベニア	( )	1 ( 0 )	( )	( )	( )	( )	1 ( 0 )
計	10 ( 3 )	96 ( 50 )	21 ( 10 )	29 ( 16 )	7 ( 2 )	0 ( 0 )	163 ( 81 )

( ) は、女子を示し内数

(3) 修了・卒業生数

大学院修了者

前期2年の課程

専攻	年度	昭28年度～平20年度	平21年度～平26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
経済学専攻		410	0	0	0	0	0	0	410
経営学専攻		241	0	0	0	0	0	0	241
現代応用経済科学専攻		190	0	0	0	0	0	0	190
経済経営学専攻		141	307	49	57	67	51	39	711
計		982	307	49	57	67	51	39	1,552

専門職学位課程

専攻	年度	平17年度～平20年度	平21年度～平26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
会計専門職専攻		111	211	20	27	63	36	33	501

後期3年の課程 (課程博士学位授与者)

専攻	年度	昭37年度～平20年度	平21年度～平26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
経済学専攻		79 (31)	2 (1)						81
経営学専攻		57 (9)							57
現代応用経済科学専攻		35 (4)							35
経済経営学専攻		21	75 (3)	11	10	12	14	9	152
計		192 (44)	77 (4)	11	10	12	14	9	325

( )内は、単位取得退学後3年以内(平成13年度以降進学者編入学者は1年以内)の論文提出による課程修了者で内数

学部卒業生

学科	年度	旧制	新制						
			昭24年度～昭46年度	昭46年度～平26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経済学科		1,446	2,801	7,028	137	135	118	126	142
経営学科				4,080	132	153	142	144	142
計		1,446	2,801	11,108	269	288	260	270	284

(4) 学位授与者数

区分	年度	昭25年度～昭36年度(旧制博士)	昭37年度～平26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計 昭37～令元
課程博士		50	269 (48)	11	10	12	14	9	325
論文博士			113	2	0	2	1	0	118
計		50	382 (48)	13	10	14	15	9	443

( )内は、単位取得退学後3年以内(平成13年度以降進学者編入学者は1年以内)の論文提出による課程修了者で内数

## (5) 学生の出身地別在学者数一覧

大学院

R2.5.1現在

	前期2年の課程	専門職学位課程	後期3年の課程	計
北海道	1 ( 1 )	3 ( 0 )	( )	4 ( 1 )
青森	1 ( 0 )	1 ( 0 )	( )	2 ( 0 )
岩手	1 ( 0 )	3 ( 0 )	1 ( 0 )	5 ( 0 )
宮城	2 ( 1 )	10 ( 3 )	7 ( 2 )	19 ( 6 )
秋田	( )	( )	1 ( 0 )	1 ( 0 )
山形	2 ( 0 )	5 ( 1 )	1 ( 0 )	8 ( 1 )
福島	2 ( 0 )	( )	( )	2 ( 0 )
関東	4 ( 1 )	13 ( 4 )	6 ( 1 )	23 ( 6 )
北陸	( )	4 ( 1 )	1 ( 0 )	5 ( 1 )
中部	1 ( 0 )	3 ( 0 )	1 ( 0 )	5 ( 0 )
近畿	3 ( 0 )	7 ( 1 )	( )	10 ( 1 )
中国	1 ( 0 )	4 ( 1 )	( )	5 ( 1 )
四国	( )	1 ( 1 )	( )	1 ( 1 )
九州・沖縄	1 ( 0 )	7 ( 3 )	2 ( 0 )	10 ( 3 )
パキスタン	1 ( 1 )	( )	( )	1 ( 1 )
インド	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
ネパール	( )	1 ( 0 )	( )	1 ( 0 )
マレーシア	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
ベトナム	4 ( 3 )	( )	3 ( 3 )	7 ( 6 )
中国	83 ( 44 )	33 ( 21 )	22 ( 11 )	138 ( 76 )
台湾	2 ( 0 )	3 ( 3 )	1 ( 1 )	6 ( 4 )
トルコ	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
ナイジェリア	1 ( 1 )	( )	( )	1 ( 1 )
モロッコ	( )	( )	1 ( 1 )	1 ( 1 )
南アフリカ	( )	( )	1 ( 0 )	1 ( 0 )
パラグアイ	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
コロンビア	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
パナマ	1 ( 1 )	( )	( )	1 ( 1 )
ドイツ	( )	( )	1 ( 0 )	1 ( 0 )
スロベニア	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
計	117 ( 53 )	98 ( 39 )	49 ( 19 )	264 ( 111 )

( )は、女子を示し内数

※日本人は本籍、外国人学生及び留学生は国籍で分類

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

北陸（新潟、富山、石川、福井）

中部（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）

近畿（三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

	1年	2年	3年	4年	計
北 海 道	8 ( 3 )	3 ( 1 )	7 ( 1 )	7 ( 1 )	25 ( 6 )
青 森	21 ( 4 )	18 ( 7 )	14 ( 5 )	15 ( 4 )	68 ( 20 )
岩 手	8 ( 0 )	12 ( 3 )	8 ( 3 )	25 ( 6 )	53 ( 12 )
宮 城	37 ( 4 )	35 ( 9 )	50 ( 10 )	62 ( 14 )	184 ( 37 )
秋 田	11 ( 0 )	7 ( 1 )	6 ( 2 )	11 ( 2 )	35 ( 5 )
山 形	12 ( 1 )	16 ( 4 )	13 ( 2 )	24 ( 6 )	65 ( 13 )
福 島	10 ( 2 )	16 ( 4 )	14 ( 1 )	19 ( 7 )	59 ( 14 )
関 東	94 ( 11 )	103 ( 8 )	97 ( 14 )	103 ( 14 )	397 ( 47 )
北 陸	23 ( 4 )	21 ( 3 )	29 ( 5 )	31 ( 10 )	104 ( 22 )
中 部	24 ( 3 )	22 ( 3 )	24 ( 7 )	18 ( 4 )	88 ( 17 )
近 畿	11 ( 0 )	8 ( 0 )	10 ( 0 )	7 ( 1 )	36 ( 1 )
中 国	3 ( 1 )	2 ( 0 )	2 ( 0 )	1 ( 0 )	8 ( 1 )
四 国	2 ( 0 )	0 ( 0 )	2 ( 0 )	0 ( 0 )	4 ( 0 )
九州・沖	1 ( 0 )	6 ( 3 )	3 ( 0 )	7 ( 0 )	17 ( 3 )
イ ン ド	1 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )
マレーシア	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )
韓 国	1 ( 0 )	1 ( 0 )	2 ( 1 )	0 ( 0 )	4 ( 1 )
中 国	2 ( 2 )	3 ( 1 )	0 ( 0 )	3 ( 2 )	8 ( 5 )
台 湾	0 ( 0 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )
計	269 ( 35 )	274 ( 47 )	282 ( 51 )	333 ( 71 )	1158 ( 204 )

( )は、女子を示し内数

※日本人は出身高校所在地、外国人学生及び留学生は国籍で分類

高等学校卒業程度認定試験合格者については、本籍で分類

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

北陸（新潟、富山、石川、福井）

中部（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）

近畿（三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

## (6) 修了・卒業者進路一覧

## 大学院前期2年の課程

	平成29年度修了		平成30年度修了		令和元年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農・林・漁業						
鉱業・採石業・砂利採取業						
建設業						
製造業	2	3.0	2	3.9	2	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	9	13.4	7	13.7	8	20.5
運輸業・郵便業	1	1.5				
卸売業・小売業	4	6.0	2	3.9		
金融業・保険業	2	3.0	1	2.0	3	7.7
不動産業・物品賃貸業						
学術研究・専門・技術サービス業	4	6.0	3	5.9	3	7.7
宿泊業・飲食サービス業					1	2.6
生活関連サービス業・娯楽業					1	2.6
教育・学習支援業			2	3.9	2	5.1
医療・福祉			1	2.0		
複合サービス事業	1	1.5				
サービス業（他に分類されないもの）	1	1.5				
公務（国家公務）			1	2.0		
公務（地方公務）						
進学の学	9	13.4	7	13.7	11	28.2
その他	34	50.7	25	49.0	8	20.5
計	67	100.0	51	100.0	39	100.0

## 会計専門職専攻

	平成29年度修了		平成30年度修了		令和元年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農・林・漁業						
鉱業・採石業・砂利採取業						
建設業					2	6.3
製造業	2	4.4	2	5.6	1	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2.2				
情報通信業			1	2.8	4	12.5
運輸業・郵便業	2	4.4	1	2.8		
卸売業・小売業	2	4.4	3	8.3		
金融業・保険業	6	13.3	5	13.9	6	18.8
不動産業・物品賃貸業	5	11.1			1	3.1
学術研究・専門・技術サービス業	17	37.8	5	13.9	8	25.0
宿泊業・飲食サービス業						
生活関連サービス業・娯楽業						
教育・学習支援業	4	8.9	1	2.8	1	3.1
医療・福祉						
複合サービス事業	2	4.4				
サービス業（他に分類されないもの）	1	2.2				
公務（国家公務）	1	2.2	3	8.3	1	3.1
公務（地方公務）	1	2.2	1	2.8		
進学の学						
その他	1	2.2	14	38.9	8	25.0
計	45	100.0	36	100.0	32	100.0

大学院後期3年の課程

	平成29年度修了		平成30年度修了		令和元年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農・林・漁業						
鉱業・採石業・砂利採取業						
建設業						
製造業						
電気・ガス・熱供給・水道業	1	8.3				
情報通信業			1	7.1	2	22.2
運輸業・郵便業						
卸売業・小売業						
金融業・保険業						
不動産業・物品賃貸業	2	16.7				
学術研究、専門・技術サービス業	2	16.7	1	7.1		
宿泊業・飲食サービス業						
生活関連サービス業・娯楽業						
教育・学習支援業	1	8.3	5	35.7	6	66.7
医療・福祉						
複合サービス事業						
サービス業（他に分類されないもの）						
公務（国家公務）						
公務（地方公務）						
進学						
その他	6	50.0	7	50.0	1	11.1
計	12	100.0	14	100.0	9	100.0

学部

	平成29年度修了		平成30年度卒業		令和元年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農・林・漁業	1	0.4			1	0.4
鉱業・採石業・砂利採取業						
建設業	5	1.9	5	1.9	6	2.1
製造業	33	12.7	31	11.5	45	15.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.9	6	2.2	16	5.6
情報通信業	36	13.8	37	13.7	30	10.6
運輸業・郵便業	8	3.1	12	4.4	6	2.1
卸売業・小売業	5	1.9	12	4.4	21	7.4
金融業・保険業	55	21.2	49	18.1	44	15.5
不動産業・物品賃貸業	7	2.7	2	0.7	8	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	5	1.9	13	4.8	16	5.6
宿泊業・飲食サービス業	3	1.2	2	0.7	1	0.4
生活関連サービス業・娯楽業	2	0.8	2	0.7	3	1.1
教育・学習支援業	5	1.9	1	0.4		
医療・福祉					2	0.7
複合サービス事業	3	1.2	7	2.6		
サービス業（他に分類されないもの）	9	3.5	6	2.2	14	4.9
公務（国家公務）	14	5.4	20	7.4	13	4.6
公務（地方公務）	31	11.9	33	12.2	28	9.9
進学	4	1.5	17	6.3	17	6.0
その他	29	11.2	15	5.6	13	4.6
計	260	100.0	270	100.0	284	100.0

割合欄について、各項目毎に小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。



## 4 学術交流

### (1) 学術交流協定校

協定大学等	協定締結年月日	備考
レスター大学社会科学部（イギリス）	2001年2月12日	
中国人民大学商学院（中国）	2004年10月14日	
東北財経大会計学院（中国）	2005年5月1日	大学間協定 (2013年3月19日)
東呉大学商学院（台湾）	2007年9月27日	大学間協定 (2014年8月8日)
泰日工業大学（タイ）	2007年10月23日	大学間協定 (2014年8月19日)
湖南大学金融学院（中国）	2009年4月26日	
貿易大学国際経済学部（ベトナム）	2010年1月14日	大学間協定 (2013年8月15日)
国立政治大学社会科学学院（台湾）	2010年6月10日	大学間協定 (2011年4月22日)
国立台北大学商学院（台湾）	2010年7月26日	
東南大学経済管理学院（中国）	2010年7月27日	大学間協定 (2009年6月29日)
コンケン大学経営学・会計学部（タイ）	2010年8月2日	
パダボーン大学経済学部（ドイツ）	2011年1月20日	大学間協定 (2013年8月21日)
アアルト大学経済学研究科（フィンランド）	2011年8月24日	大学間協定 (2001年11月5日)
ニューヨーク州立大学オールバニー校（アメリカ）	2012年8月6日	大学間協定 (2014年5月1日)
ボン大学人文学部（ドイツ）	2013年6月26日	
コペンハーゲン大学経済学部（デンマーク）	2014年6月12日	
ポートランド州立大学（アメリカ）	2014年12月9日	
国立台湾大学社会科学学院（台湾）	2015年3月23日	大学間協定 (2000年11月18日)
南京監査大学監査会計学院（中国）	2015年4月15日	
西南交通大学公共管理学院（中国）	2015年4月16日	
マンダフバートゲル大会計・ファイナンス学部（モンゴル）	2015年4月16日	
ダッカ大会計・情報システム学部（バングラデシュ）	2015年4月24日	
KCA大学経営・公共管理学院（ケニア）	2015年5月5日	
中国政法大学政治学・公共管理学院（中国）	2015年5月15日	
タリン工科大学経済経営学院（エストニア）	2015年5月27日	
中国政法大学商学院（中国）	2015年6月10日	
貴州大学管理学院（中国）	2015年6月30日	
国立東華大学管理学院（台湾）	2015年7月13日	
四川大学商学院（中国）	2015年8月14日	
四川大学公共管理学院（中国）	2015年9月6日	

四川大学经济学院（中国）	2015年9月8日	
東北師範大学MBA教育センター（中国）	2015年9月29日	
河北師範大学商学院（中国）	2016年1月11日	
ロイトリンゲン大学ビジネススクール（ドイツ）	2017年1月10日	
スリジャヤワルダナプラ大学公共管理学部（スリランカ）	2017年2月16日	
ハワイ大学マノア校社会科学部（アメリカ）	2017年3月27日	大学間協定 (2012年3月11日)
国立彰化師範大学管理学院（台湾）	2018年3月5日	
武漢大学哲学院（中国）	2018年5月31日	
インスブルック・マネジメントセンター（オーストリア）	2019年1月25日	
国立ガネーシャ教育大学（インドネシア）	2019年3月26日	

(2) 外国人研究者受入れ状況

種 別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
客 員 研 究 員	2	3	4	1	1	1	0	0
中国 政府 派 遣 研 究 員								
日 本 学 術 振 興 会 外 国 人 招 へ い 研 究 者 (短 期)								
招 聘 研 究 員		1	5	2	3	7	12	7
計	2	4	9	3	4	8	12	7

(3) 教員の海外渡航状況

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	
大 学 法 人 運 営 資 金		30	1	33	0	22	0	22	0	20	0	17	0	
政府・政府 関 係 機 関	政府	文部科学省事業	16	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他官庁事業	0	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0
	法人	日本学術振興会	2	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0
		科学研究費補助金	42	4	40	2	35	1	36	1	49	0	34	4
		そ の 他	7	0	7	0	1	0	1	0	3	0	2	0
寄 附 金		2	0	2	0	1	0	0	0	2	0	2	0	
外国政府・研究機関及び国際機関		10	1	5	0	14	0	7	1	7	0	0	0	
私 費		0	0	3	0	4	0	0	0	0	0	1	0	
小 計		109	7	99	2	81	1	67	2	81	0	56	4	
合 計		116		101		82		69		81		60		

※財源が複数の場合は、最も比重が大きい財源区分に計上

## 5 科学研究費

### 科学研究費助成事業採択状況

研究種目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
基盤研究 (A)	2	15,100	2	13,900	1	7,000	1	4,000	1	3,400	1	4,700	1	3,900
基盤研究 (B)・一般	6	16,000	5	14,200	3	6,200	6	15,500	7	20,600	7	16,800	6	19,000
基盤研究 (B)・海外学術調査	1	3,100	1	3,100	1	2,900	1	3,500	1	3,400	1	2,800	1	2,400
基盤研究 (B)・特設分野研究														
基盤研究 (C)	22	20,300	25	25,500	24	22,200	26	23,060	29	23,996	26	22,870	27	21,866
基盤研究 (C)・特設分野研究														
挑戦の萌芽研究	3	2,200	2	2,000	2	1,700	1	500	2	1,300	1	1,100	1	240
若手研究 (A)	1	2,300												
若手研究 (B)	10	7,400	5	2,900	1	900	3	2,300	10	8,630	8	6,300	10	7,800
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)			1	10,300	1	10,000	1	11,900						
研究活動スタート支援											3	2,100	2	2,690
研究成果公開促進費	1	800												
特別研究員奨励費	4	2,700	3	3,000	3	2,400	3	1,700	2	1,400	1	900		
厚生労働科研費														
計	50	69,900	44	74,900	36	53,300	41	50,560	52	62,726	48	57,570	48	57,896

※補助事業期間延長承認課題含む。

## 6 予算

年度	物件費	人件費	合計
平成26年度	223,831,428	853,134,610	1,076,966,038
平成27年度	254,991,483	902,768,489	1,157,759,972
平成28年度	171,346,622	851,223,643	1,022,570,265
平成29年度	227,313,264	813,919,419	1,041,232,683
平成30年度	210,932,960	843,801,898	1,054,734,858
令和元年度	167,788,896	857,011,036	1,024,799,932

(円)

## 7 建物面積

研究科・学部合計                      10,138m<sup>2</sup>

(内 訳)

経済学研究科・経済学部研究	3,810m <sup>2</sup>
文科系合同研究棟	465m <sup>2</sup>
文科系総合講義棟	1,848m <sup>2</sup>
法経大講義棟C	331m <sup>2</sup>
経済学部演習室	212m <sup>2</sup>
文科系総合研究棟	879m <sup>2</sup>
文教研究棟	459m <sup>2</sup>
エクステンション教育研究棟	1,013m <sup>2</sup>
会計大学院棟	1,121m <sup>2</sup>
合計	10,138m <sup>2</sup>

## 8 蔵書数

(R2.5.1現在)

	内国書	外国書	計
図書	217,682冊	193,734冊	411,416冊
雑誌	2,304種	1,441種	3,745種

## **2.**

# **経済学研究科・経済学部 の取組 (2020年度)**

## I 学部・大学院一貫教育プログラムの拡充

現代日本社会における経済・経営領域で重要な課題・テーマとして、(1)データ科学、(2)高度グローバル化、(3)日本の経済・経営、(4)高齢化社会における少子高齢化政策の4つを析出し、これらに関する高度な知識をもつ高度専門職業人をインテンシブに養成するため、2015年度から18年度にかけて、5年間で学士号と修士号を取得できるプログラム「学部・大学院一貫教育プログラム」を設置したところであるが、2020年度はその本格的な整備・運用を促進した。

具体的には、本プログラム支援教員として、2019年度には2名の教員（助教）を採用したが、さらに2020年度には4人の教員を採用することを決定し、選考および採用活動を実施した。うち2名（助教）は年度内に着任し、プログラムに関連する講義を準備および実施した。また、このうち1名が転出することが決定したため、残りの2人とあわせて3人の教員の選考をすすめるため、採用を決定した（助教）。この3人については2021年4月に着任した。

結果としてプログラム支援教員は6人となり、とりわけ2021年度から、上記4テーマに関する講義を格段に充実する準備が整った。

本プログラムでは、2015年度から2020年度までの累計参加者数が37名となった。そのうち大学院進学者は16名を数え（入学予定合格者を含む）、内部進学率の上昇に大きく貢献している。

## II 理系パッケージの本格的な開始

2020年4月に最初の理系入試合格学生が入学するのに伴い、理系的色彩の強い領域の教育に関する総合的な教育パッケージ「理系パッケージ」の整備を開始した。このパッケージはデータ科学教育の強化も含意したものである。完全理系型の理系入試の導入は、日本の経済学部では初めての試みであり、本取組は社会から大きな注目を集めている。

具体的には、

①理系入試合格入学者に対して、2020年8月と2021年2月にアンケートをおこない、意見を聴取した。そのうえで、入学者からの要望が強かった「全学教育における理系学部学生むけ数学諸科目の受講」について全学教育担当部署に申し入れた。同諸科目の受講は、2021年度から認められることとなった。

②経済学部専門科目のうち数学的な科目については、配当学年を下げることで、その第一弾として「計量分析」を、従来の3・4年次配当から2・3・4年次配当とした。つまり、2年生から受講できるようにした。

③詳細なカリキュラムマップまたはカリキュラムツリーの配布や「学部・大学院一貫プログラム（データ科学）」に関する説明会の開催を望む声が強かったため、2021年度から実施することとした。

④これまでも学部3年次から大学院の「講義」を履修することが可能であるが、さらに大学院の科目開放の対象を広げることについて、検討を開始した。

### III オンライン教育の活用・強化

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、経済学研究科・経済学部では2020年度の授業を全面オンラインで開始した。まず、オリエンテーションが対面で実施できない環境を踏まえて特設サイトを設置し、学生がオリエンテーションの資料や、オンライン授業を行うGoogle Classroomに確実にアクセスできるようにした。

また、自宅からオンライン授業を受ける学生のネットワーク環境構築を支援するため、経済学研究科・経済学部独自にwifiルータ約30機を調達し、学生への貸し出し事業を実施した。

コロナ禍によりオンライン教育の必要性が高まったこと、また日本に入国できない留学生（とくに大学院学生）が多いことを考慮して、オンライン教育を適切および有効に活用するべく情報の共有や公式・非公式なFDの開催を進めた。その結果、本学教員が「すぐれたオンライン教育の実践」を理由として2020年度の総長教育賞を受賞した。また、2021年3月からは、イースト・アングリア大学（イギリス）とのあいだで、両大学の学生が協働しながら学ぶアクティヴ・ラーニング型の学部レベル共同セミナーをオンラインで定期的実施することを決定した。

以上のような取り組みは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のみならず、本学のDX推進に貢献するものとなった。

### IV 「政策デザインラボ」の設置

2020年11月、本研究科に「政策デザインラボ」を設置した。同ラボは、本研究科教員をメンバーとし、国内外の研究者を客員研究者として招聘する。2021年3月末現在、研究

科メンバー8名、国内学外メンバー16名、海外学外メンバー7人から構成されている。そして、以下のような活動によって世界標準の研究の遂行および国際的な研究ネットワークの構築を目指すものである。なお、ラボの活動が順調に進むことを前提として、2022年4月にセンター（政策デザイン研究センター）に改組することを予定している。

①ミッション：より競争力のある研究活動を推進するとともに、下記の方策によって学内外の経済学研究科のプレゼンスを向上させる。

- ・国際水準の研究成果を発表する。
- ・活力のある研究を展開することで、研究機関としてのプレゼンスを引き上げ、国内外の研究者が集積できる環境を作る。
- ・競争的資金の獲得と、国内・海外研究者および研究機関との共同研究の推進。
- ・研究知見の社会への還元を目指すことで、社会でも認知される存在となる。

②活動方針：以下の方策をもちいて、政策評価や制度設計などを含む社会システム設計に関わる理論的、実証的研究を実施する。

- ・研究資金の獲得。
- ・国際的な研究成果を目指す：レベルの高い国際的な学術誌における発表、セミナー・ワークショップ・コンファレンスの開催。
- ・海外研究機関との研究協定を推進し、国際的な共同研究の推進。
- ・国内の外部機関・外部研究者との連携や研究協力協定の締結推進。
- ・研究成果を社会に還元するためのシンポジウムや講演会の実施。

③戦略：政策評価や社会システム設計に関わる理論的、実証的研究を対象とする。当面は、日本及びアジア地域での将来のプレゼンスの向上を目指して、4つの研究分野を主軸とする。

・環境政策研究

エネルギー・環境政策の評価、気候変動（温暖化や自然災害）の経済影響（農業や製造業への影響）、熱中症などの健康影響の評価に関する研究に取り組む。気候変動は農林水産業に大きな影響を与えるため、東北地域のように、これらの産業への依存度の高い地域経済に貢献できる研究を推進する。現在、本研究科では、大型プロジェクト（環境研究総合推進費）を実施しており、その成果を期待できるため、当面はこの分野に力点を置く。

・開発政策研究

途上国の環境問題（気候変動、大気汚染や水質汚濁による健康影響や経済影響）や貧困に関わる研究に取り組む。途上国を対象とする研究を、学術的な価値の高い研究



として展開するためには、質の高いデータを入手することが必要である。そのために、途上国の研究機関との共同研究を推進する。また、途上国からの大学院留学生との共同研究を推進し、留学生の母国の問題解決に資する研究を実施する。

・ Society 5.0 を視野に入れた社会システム設計研究

AI 技術などを活用した新しい社会である Society 5.0 を構築していくための、制度設計に関する研究を実施する。この分野は、国内ではまだあまり取り組まれていない。また、工学分野との連携が期待できる。人文社会科学分野における応用研究として、チャレンジする価値が高い。

・ 経済政策研究

様々な経済政策（マクロ政策、農業政策、地域政策など）を対象に、政策評価に関する研究を行う。

④組織：上記の課題に対応して、環境政策研究ユニット、開発政策研究ユニット、社会システム設計研究ユニット、経済政策研究ユニットの四つのユニットを設置する。

⑤運営体制：運営委員会を設置し、ラボの具体的な運営対応のほか、ユニットの新規設置・改廃、目的・活動方針・戦略の再検討、人材の確保、海外研究者・研究機関との連携、外部資金の獲得などに関する検討を担当する。

【参照】政策デザインラボ

<https://www2.econ.tohoku.ac.jp/~PDesign/index.html>

## V 地域イノベーション研究センターにおけるオンラインシステムの活用

経済学研究科附属地域イノベーション研究センターでは、地域イノベーションプロデューサー塾（RIPS）、地域イノベーションアドバイザー塾（RIAS）という2つの社会人対象講座を開講し、地域の産業人材のリカレント教育、産業人材ネットワークの構築、東北大学との産学連携ネクサスの構築を図っている。2020年度はコロナ禍のため、オンラインシステムと対面方式を併用しながら両塾を開講した。その結果、遠隔地などの受講者がオンラインだけでもほぼ期待していた成果が得られることが検証され、全国の地域企業にも対象を拡大することが可能であるとの確証を持てた。そこで引き続き2021年度も併用方式を続けることとし、また対象エリアの拡大について検討を開始した。

【参照】

地域イノベーションプロデューサー塾 (RIPS)

<https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/education/rips/>

地域イノベーションアドバイザー塾 (RIAS)

<https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/education/rias/>